



表紙シリーズ／雲仙市の働く人【瑞宝太鼓：瑞穂町】

主な内容

P2 平成29年第3回定例会概要

P8 常任委員会報告

P11 市政を問う「一般質問」

P18 行政調査報告

P20 12月定例会会期日程(案)

平成29年 第3回定例会の概要

平成29年第3回定例会は、8月31日(木)～9月28日(木)の29日間開催され、平成29年度一般会計補正予算(第2～4号)案、雲仙市小・中学校設置条例の一部を改正する条例、平成28年度決算認定などについて審議、採決されました。主な内容について紹介します。

平成29年度一般会計補正予算の主な事業

○荒廃農地等利活用促進対策事業

補正額 **273万1千円**

補正後 **615万3千円**

農業者等が荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、営農定着、簡易な基盤整備の取組を支援し、荒廃農地の発生防止・解消を推進する。

○地域総合整備資金貸付事業(新規)

補正額 **9億6,000万円**

一般財団法人地域総合整備財団を経由して、民間事業者等へ無利子資金の貸付を行い、地域振興に資する民間活動事業等を支援し、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。

- ・有限会社 和泉屋 7億2,000万円
- ・社会福祉法人 白寿会 2億4,000万円



特別養護老人ホーム 完成イメージ図

○繰上償還元金(新規)

補正額 **8億7,044万8千円**

民間金融機関から過去に借入れた地方債(市債)について、繰上償還を実施することにより、後年度の公債費負担の軽減を図り、将来の財政構造の硬直化を防ぐ。

○庁舎整備事業(債務負担行為)

補正額 **1億5,995万1千円**

補正後 **16億6,455万1千円**

愛野コミュニティセンター(仮称)の建設にあたり、基本設計後に確認された以下の要因に伴う増額補正

- ①地質調査の結果、基礎杭の杭径・杭形状・工法等の変更が必要となったこと。
- ②長崎県の公共建築工事の一般管理費等率及び下請企業の経費率が改定されたこと。

平成28年度

決算

一般会計歳出

296億5,447万円

前年度比 3.3%増

平成28年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は歳入総額417億1,833万円、歳出総額401億6,429万4千円となり、前年度の決算額に対し、歳入では3.1%の増、歳出では2.5%の増となった。歳入総額から、歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源をさらに差し引いた実質収支額は13億704万円で、前年度に対し、15.7%の増となった。

(単位：千円)

| 会計区分 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 | |
|----------|-------------|------------|------------|-------------|-----------|--------|
| 一般会計 | 31,130,282 | 29,654,466 | 1,475,816 | 246,996 | 1,228,820 | |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 8,157,720 | 8,151,691 | 6,029 | 0 | 6,029 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 485,962 | 485,188 | 774 | 0 | 774 |
| | 簡易水道事業特別会計 | 767,892 | 713,643 | 54,249 | 0 | 54,249 |
| | 下水道事業特別会計 | 1,004,303 | 991,837 | 12,466 | 0 | 12,466 |
| | 国民宿舎事業特別会計 | 160,742 | 157,391 | 3,351 | 0 | 3,351 |
| | 温泉浴場事業特別会計 | 11,429 | 10,078 | 1,351 | 0 | 1,351 |
| | 小計 | 10,588,048 | 10,509,828 | 78,220 | 0 | 78,220 |
| 平成28年度総額 | 41,718,330 | 40,164,294 | 1,554,036 | 246,996 | 1,307,040 | |
| 平成27年度総額 | 40,449,862 | 39,203,758 | 1,246,104 | 116,160 | 1,129,944 | |
| 増減率(%) | 3.1 | 2.5 | 24.7 | 112.6 | 15.7 | |

※各会計の歳入・歳出決算額は実質収支に関する調書より記載。

・ 翌年度へ繰越すべき財源 = 繰越事業に必要な一般財源

平成28年度 一般会計決算の内訳

左の円グラフと右の用語解説を合わせてご覧ください。

◇歳入決算用語解説

自主財源 地方公共団体(県、市町村)が自主的に収入しうる財源。

依存財源 国(市町村の場合は都道府県を含む)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

市税 市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など。

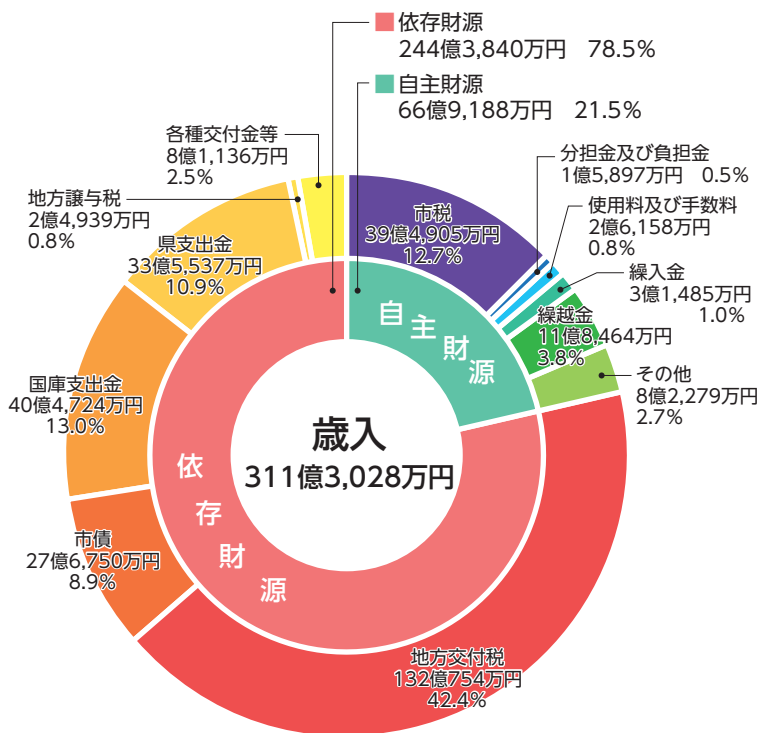
分担金 各種事業などで個人が負担すべき金額。
負担金 老人ホーム、保育所等の利用者が払う金額。

使用料 公民館、漁港、市営住宅、公園、キャンプ場等公共施設の使用料。

手数料 戸籍、印鑑証明書、畜犬登録、諸証明などで支払う料金。

市債 市が資金調達のために負担する債務(借金)であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものをいう。

地方交付税 地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいう。



◇歳出決算用語解説

義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいう。

投資的経費 道路、堤防、各種公共施設等の建設に使われる経費。

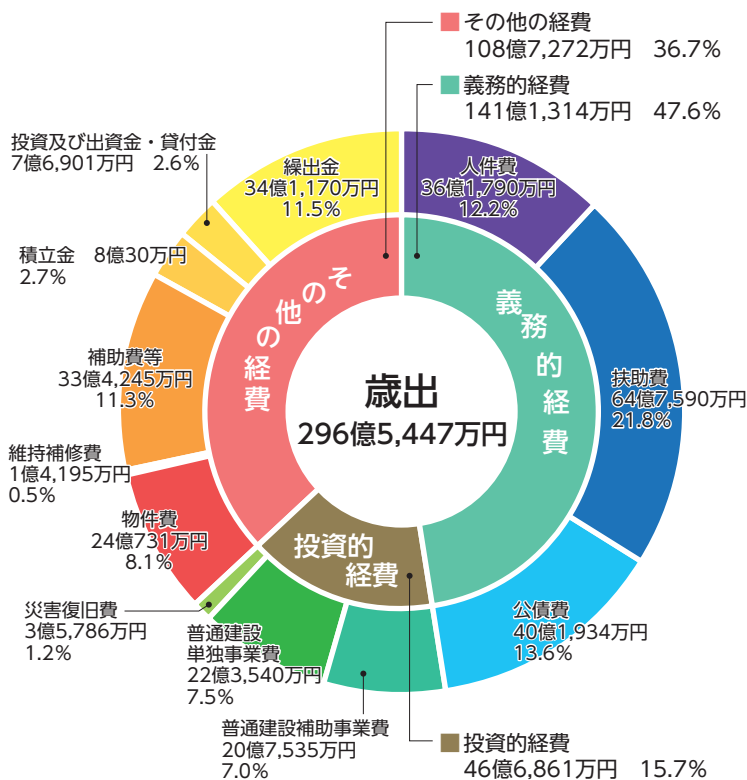
扶助費 社会保障制度の一環として、地方公共団体が各種の法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費。

公債費 地方公共団体が借り入れた地方債(借金)の元利償還金など。

補助費等 支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な内容がある。①報償費(報償金、賞賜金)②役務費(火災保険、自動車損害保険等の保険料)③委託料(物件費に計上されるものを除く)④負担金、補助及び交付金(人件費及び事業費に計上されるものを除く)⑤寄附金 ⑥公課費等。

物件費 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等。

繰出金 一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。



意見書を国へ送付しました



※ 意見書の文面は、抜粋を掲載しています。

道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書について



本市の道路改良率は全国平均を下回っており、著しく遅れている状況である。このため、道路整備事業に必要な予算確保を要望するとともに、現在、道路整備事業に係る国の財政上の嵩上げがなされているが、この特別措置が平成29年度までの時限措置となっているため、継続して補助率の嵩上げを要望するもの。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について

現在、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などに見られるように教育条件格差も生じている。

よって、義務教育費の負担割合を2分の1に復元することを含め、義務教育費国庫負担制度を堅持することを要望するもの。



【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



門 康之氏

平成30年1月1日～
平成32年12月31日

人権擁護委員



平野 康磨氏

平成29年12月2日～
平成32年12月1日

固定資産評価審査委員会委員



町田 敏文氏



兵藤 順子氏



酒井 久幸氏



北平 正美氏

人事案件

討 論



賛 成

反 対

◆平成28年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定



国保加入者以外の市民サービスにも活用可能な市の貴重な一般財源を、国保の財源運営のために使う形となったが、国保制度そのものが構造的問題を抱えており、国保加入者の負担軽減も必要である。

また、現在は社会保険や共済組合加入者であっても退職すると国保加入者になることが多いということで、配慮された決算内容となっている。

以上の理由により賛成する。

【平野 利和 議員】

平成27年の資料だが、国保税滞納世帯数は1,079世帯で加入世帯（7,902世帯）の13.7%。短期保険証の発行数は276件で3.4%。資格証明書も97件で1.2%で県下でもトップクラスという深刻な現状にある。

平成28年度には一般会計から法定外の繰入も行われたが、税額の引き下げには至っておらず今後の大きな課題だ。

以上の理由により反対する。

【上田 篤 議員】

◆平成28年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定



長崎県においては、後期高齢者一人当たりの医療費が全国でも上位にある。

県広域連合では医療費の抑制を図る目的で、健康診査の結果やレセプトデータなどを分析して、効果的で効率的な保健事業を実施するための計画を策定している。健康診査事業はもとより、後期高齢者医療制度の安定的な制度運営を確保するため、様々な取組みが推進されている。

以上の理由により賛成する。

【平野 利和 議員】

高齢者人口（75歳以上）は長崎県全体では15.1%、雲仙市では17.6%となっている。少子高齢化社会が心配されるのが理解できる。

しかし、国民を75歳という年齢で差別しているのか。この制度は憲法25条の「生存権」、憲法14条の「法の下での平等」に反するもので反対だ。

【上田 篤 議員】

賛 否 表

| | 議席番号 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|----------------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 結 果 | 表 決 数 | 渡辺 勝美 | 中村 好治 | 佐藤 義隆 | 林田 哲幸 | 坂本 弘樹 | 酒井 恭二 | 平野 利和 | 浦川 康二 | 大久保 信一 | 深堀 善彰 | 上田 篤 | 町田 康則 | 松尾 文昭 | 森山 繁一 | 前川 治 | 小畑 吉時 | 元村 康一 | 井上 武久 | 小田 孝明 | 町田 誠 |
| 平成28年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について | 認定 | 19:1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 平成28年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について | 認定 | 19:1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 平成28年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について | 認定 | 19:1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

○賛成 ●反対

平成29年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

| 議案番号 | 事 件 名 | 議決結果 |
|----------|---|------|
| 諮問 第 3 号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 諮問 第 4 号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 諮問 第 5 号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 議案 第103号 | 雲仙市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について | 原案可決 |
| 議案 第104号 | 雲仙市吾妻ふるさとふれあい館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第105号 | 雲仙市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第106号 | 雲仙市教職員住宅条例を廃止する条例について | 原案可決 |
| 議案 第107号 | 平成29年度雲仙市一般会計補正予算（第2号）案について | 原案可決 |
| 議案 第108号 | 雲仙市固定資産評価審査委員会委員の選任について | 原案可決 |
| 議案 第109号 | 雲仙市固定資産評価審査委員会委員の選任について | 原案可決 |
| 議案 第110号 | 雲仙市固定資産評価審査委員会委員の選任について | 原案可決 |
| 議案 第111号 | 平成29年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）案について | 原案可決 |
| 議案 第112号 | 平成29年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）案について | 原案可決 |
| 認定 第 1 号 | 平成28年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 2 号 | 平成28年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 3 号 | 平成28年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 4 号 | 平成28年度雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 5 号 | 平成28年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 6 号 | 平成28年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 7 号 | 平成28年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 8 号 | 平成28年度雲仙市水道事業会計決算認定について | 認 定 |
| 認定 第 9 号 | 平成28年度南高北部環境衛生組合一般会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 請願 第 3 号 | 未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育国庫負担制度の堅持に係る意見書採択請願について | 採 択 |
| 発議 第 6 号 | 道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書について | 原案可決 |
| 発議 第 7 号 | 未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について | 原案可決 |

| 付 託 案 件 | 審議結果 |
|----------------------------|------|
| 平成29年度一般会計補正予算（第2号）案 ほか1件 | 原案可決 |
| 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定 | 認 定 |
| 日本政府が核兵器禁止条約に参加することを求める請願書 | 継続審査 |

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決2件、認定1件、継続審査1件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成29年度一般会計補正予算（第3号）案

質疑 愛野コミュニティセンター（仮称）新築工事において、杭工法を再検討するにあたり、採用した工法以外に候補はなかったのか、他の方法は検討したのか。

答弁 工法においては、採用した工法以外に5つの候補があり、検討した結果、今回採用した工法が、経済性があり、杭の施工期間等も含めて一番ベストな工法であると判断した。



愛野コミュニティセンター（仮称）イメージ図

平成28年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 消費者行政推進補助金における消費生活センターへの相談はどのような内容があったのか。

答弁 相談の種類としては、通信販売が60件、電話勧誘販売が40件、架空請求が32件、訪問販売が22件、多重債務が19件、還付金が18件となっている。

質疑 予備費において、旅費へ150万円充用されているが内容は何か。

答弁 平成28年度に発生した熊本地震の際、市職員を被災地へ派遣した時の旅費である。

質疑 税の徴収において、以前は徴収嘱託職員による臨戸徴収をされていたが、現在はどのような方法で徴収しているのか。

答弁 平成28年5月末までは、徴収嘱託職員による臨戸徴収を実施していたが、現在は、廃止している。廃止理由としては、臨戸徴収により一定の徴収成果はあったが、今後の徴収率の

総務

向上が望めないためである。廃止後は、法律に定められた滞納処分による徴収の強化を図っている。

意見 文書広報費において、ホームページの改修及び更新作業においては職員で行っているということがあるが、市民から「市のホームページは最新情報が発信されていない、知りたい情報を得ることができない」という苦情を聞くので、ホームページ掲載において、新しい事案が発生したら何日以内に更新作業を行うというような一定の基準づくりを行い、周知徹底していただきたい。

日本政府が核兵器禁止条約に参加することを求める請願書

主な意見として、本請願の趣旨は十分理解できるが、わが国の安全保障の方向性を見定めることは極めて重要であり、また、県下市議会の意見の統一も重要であるので、現時点においては、継続して調査していく必要がある。



るため、継続審査とすべきものと考えたとの意見がありました。
全会一致で継続審査すべきものと決定しました。

常任委員会報告

| 付 託 案 件 | 審議結果 |
|---|------|
| 小中学校設置条例の一部を改正する条例 ほか1件 | 原案可決 |
| 平成29年度一般会計補正予算（第2号）案 | 原案可決 |
| 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定 ほか4件 | 認 定 |
| 未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育国庫負担制度の堅持に係る意見書採択請願 | 採 択 |

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、認定5件、採択1件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

小中学校設置条例の一部を改正する条例

質疑 木指小学校の今後の活用策として、補助金の返還はどのようになるのか。

答弁 有償で譲渡や貸与する場合には、返納金相当額と売却額の違いが低い額を国に返納するか基金に積み立てなければならぬ。従って有償で売却しても全額は市の収入にはならないため、市の活性化や地方創生を考えた場合、無償にして地元の活性化を図りたい。

平成29年度一般会計補正予算（第2号）案

質疑 準要保護就学援助事業において支給額はどれ位で、新入学用品購入に係る必要経費の何%程度を補助することになるのか。

答弁 小学校就学時には4万600円、中学校就学時には4万7,400円の定額が支給される。必要経費の何%になるかは把握していないが、ランドセルだけでも3万円から7万円程度かかる。

平成28年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 社会福祉協議会への補助金について、市の監査はどのようにしているのか。

答弁 昨年度は問題が発生したため指導監査とは別に現地指導調査を行った。指導監査は通常であれば3年に1回実施することになっているが、昨年度の問題を受けて毎年実施するように計画している。

質疑 社会福祉協議会の理事・監事は非常勤であるため、不祥事があっても責任の所在が明確になっていないのではないのか。また、理事や監事の選出方法が明確でないことについてはどのように考えているのか。

答弁 理事や監事の任期についても具体的に審査するように指導を行って行く。
意見 理事や監事の選任方法については、規約の見直しを行うなどして、明瞭な基準を設けて組織力を高めるようにすべきだ。

質疑 市のごみ袋について、毎年入札を実施しており、仕様書は毎年ほぼ同じであると思うが、破れやすいとの苦情はあっていないのか。

答弁 結び目の部分から破れることがあるとの指摘があつて、これはビニール自体の重さや強度については同じであるが、結び目部分のカットの仕方によって破れやすい場合がある。苦情があつた場合には、職員が向いて新しいごみ袋と交換している。

質疑 外国語指導助手招致事業において、本市には中国や韓国等英語圏以外の国からの観光客が最も多い状況の中で、英語以外の外国語教育はどのように考えているのか。

答弁 次期指導要領で小学校での英語の指導が始まることのでき定している。英語学習が国をあげての教育の推進の柱となっているので、まずは子どもたちに英語力をしっかり身に付けてもらいたいと考えている。

請願 未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育国庫負担制度の堅持に係る意見書採択請願書を全会一致で採択し、その意見書を国に提出することを全会一致で決定した。



文教厚生

| 付託案件 | 審議結果 |
|--|------|
| 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定 ほか1件 | 原案可決 |
| 平成29年度 一般会計補正予算（第2号）案 | 原案可決 |
| 平成28年度 一般会計歳入歳出決算認定 ほか4件 | 認定 |

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、認定5件と決定しました。主な内容は次のとおりです。

農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

質疑 農業委員の選出方法について、担当地区を無くし、応募をした者または推薦された者の中から選出するとの説明であったが、推薦はどのような形になるのか。

答弁 現在でも行われている土地改良区、共済組合、JAなどの団体や、地区からの推薦による。

吾妻ふるさとふれあい館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

質疑 施設の使用料について、市内が20%以内、市外が25%以内とあるが、10月1日以降の市が直営で管理する際の使用料はどのように設定するのか。

答弁 周辺の千々石農産物直売所も15%であり、当該施設についてもこれまで15%で設定されているため、市が直営で管理する間は、利用者の混乱を招かないように15%で設定しようと考えている。

産業建設

平成29年度一般会計補正予算（第2号）案

質疑 農業振興事務費における国見地区のいちご集出荷貯蔵施設の補助金返還について、既に建設から25年が経過している。補助金返還が発生しなくなる経過年数は何年か。

答弁 補助金返還の額は、耐用年数で換算するが、対象物によって年数は異なるため、国・県と協議しながら進めている。今回の場合は、壁・ひさし等の撤去を行っており、その部分の耐用年数は31年となっており、一部補助金返還が発生したものである。

平成28年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 イノシシ等被害防止対策事業では、どのくらいの効果が上がっているのか。

答弁 平成28年度の923万2,000円の被害額は、過去最小であった平成26年度の約600万円を上回っている。

過去最大は平成18年度の5,980万3,000円であり、ピーク時からはかなり被害が減っている。

意見 市営住宅駐車場使用料については、団地間で統一されておらず、不平等が懸念される。今後の課題として料金の統一を検討してもらいたい。

平成28年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 購入した給水車は、使用したことがあるのか。

答弁 南串山町の小竹木地区のポンプの故障に伴い、2日間使用した。また、現在も田代原地区のポンプが故障中のため、給水車を使用している。

平成28年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 使用料及び手数料の不納欠損について、何年経過すれば時効が成立するのか。

答弁 通常は5年経過した場合に時効となる。ただし、破産の場合等、執行停止や直消滅により、5年が経過しなくても不納欠損をする場合がある。

平成28年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 毎週日曜日に行っているという具体的な集客対策はどういうものか。

答弁 昨年10月から入浴休憩者の増客を図るために、露天風呂において市内産を主に使用したバラ湯や柚子湯などを利用者に提供している。

現地調査を実施

今回の議案に関連する10箇所の現地調査を実施した。



J A島原雲仙 南串馬鈴薯選果施設（南串山町）

市政を問う

8名の議員が一般質問



町田 康則…P11 坂本 弘樹…P13 深堀 善彰…P14
平野 利和…P12 浦川 康二…P13 前川 治…P15
中村 好治…P12 上田 元篤…P14

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

自主防災組織の育成を

町田議員

石巻市では1訓

② 防災訓練費補助金

町田議員 旧7ヶ町に最低何人必要だという意識を持って雲仙市でも防災士養成講座を開催してもらいたい。

町田議員

旧7ヶ町に最低

1人で、その他に、市内に2人の方が日本防災士会に登録されている。雲仙市には、職員も含め何人の防災士がいるのか。

山本市民生活部長

職員は

177人の防災士が誕生し、各自自主防災組織や職場などで防災リーダーとして活躍しているが、雲仙市には、職員も含め何人の防災士がいるのか。

① 防災士養成講座補助金

町田議員

石巻市では、

177人の防災士が誕生し、各自自主防災組織や職場などで防災リーダーとして活躍しているが、雲仙市には、職員も含め何人の防災士がいるのか。

町田議員

東日本大震災の被災地、石巻市には「自主防災組織機能強化」のための5つの補助制度がある。



まちだ やすのり 町田 康則 議員

③ 防災倉庫設置購入費補助金

町田議員

ほかに、

先ず、2万円の補助金で2自治会が訓練を実施している。自助70%、共助20%、公助10%が大規模災害の教訓だそうで、自らの命は自ら守るのが基本なので、自治会ごとの防災訓練がしやすいように考えてもらいたい。

山本部長

先進的取り組みの所を十分調査し研究したい。

町田議員

いつまでにか。

山本部長

防災担当として、来年度予算に向けてと考える。

⑤ 食料備蓄購入費補助金

④ 防災資機材購入費補助金

③ 防災倉庫設置購入費補助金

② 防災訓練費補助金

① 防災士養成講座補助金

金で年間予算は533万円なので、それほど高額でないと考えられる。早急に予算措置を。

金澤市長

石巻市の補助金制度の事例も含め、どのような方法が雲仙市の自主防災組織の育成及び機能強化につながるのか研究したい。

公衆無線LAN整備は



ひらの としかず
平野 利和議員

平野議員

災害時に携帯電話

話が混線してつながりにくくなる事や、雲仙を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が登録されれば、観光客が押し寄せて来る事などにに対し、公衆無線LANの整備が必要と考えるが。

金澤市長

Wi-Fiの整備

備は手軽にインターネットにアクセスし、情報収集又は、発信する事が可能となり、外国人の観光客誘客の有効な手段と考える。防災分野では、避難所等防災拠点において情報発信又は最新の災害情報収集等に活用ができ、災害時に携帯電話等、既存に携帯回線が混雑し使



公共施設内のAED

AEDの活用は

平野議員

AEDの設置場

所は市民にわかりやすい場所に設置できないのか？例えばコンビニとかスーパーなど。

山本市民生活部長

市から

相談して理解してもらえれば設置可能と考えるので、関係部局と一緒に研究していく。

用できなくなることも予想される中、バックアップ回線として期待される。しかし、初期投資経費や、施設整備後の維持管理経費などの課題もあるので、その費用対効果を考慮した上で、今後の方向性について整理していく。

再生エネルギーの将来



なかむら こうじ
中村 好治議員

再生エネルギーの取り組み

中村議員

市の将来を決め

る事業、又産学官の連携による実施計画の現在の進行状況は。森林整備に関連する木質バイオマスの発電の有効活用の調査結果と設計内容は。

金澤市長

温泉水エネ

ルギーは時間当たり、夏場で約60KW、冬場で約100KWの発電が安定的に行われている。将来的には本地域における電力の地産地消を実現したいと考えている。

広瀬環境水道部長

環境省

事業を進めているバイオマスの取り組みについて、平成28年度は資源の生産状況と潜在的生産可能量を調べ、利活用先の詳細調査を行った。本年

度は公共施設へ木質ボイラーを導入することを挙げている。

中村議員

温泉水エネ

ルギーの年次の拡大計画は考えているのか。

広瀬部長

それぞれの源泉

に小型発電機を設置する方法で拡大を図る。

中村議員

木質バイオマス

による将来的な取り組みの可能性は。

広瀬部長

森林作業の拡大

で雇用が生まれ、景観の保全、治山治水、防災面でも寄与する。

中山間部の農業の対策

中村議員

農業基盤整備は

行政の責任で行わなければならないと思うが、旧町の耕作面積で按分した予算を計上しているがなぜ申請額の予算化ができないのか。

秋山産業部長

産業部の予

算の全体枠の中で配分を行っており、耕作者の申請額に対応できない。財政との協議もあるかと考えている。

ヘルプカード認知UP



さかもと ひろき
坂本 弘樹 議員

農道清掃助成を

坂本議員 一般車両が多く通る農道の清掃助成を。

金澤市長 農業振興を目的に整備された農道の維持管理は、原則受益者で行うことが基本。しかし、近年農村地域において、農家と非農家との混住化が進み、その利用に農業か否かの区別がなくなってきたという状況である。現状を踏まえ、市道の清掃作業助成制度を参考に、農道の維持管理についての事業創設に向けて研究を進めたいと考える。

ヘルプカードの認知向上

坂本議員 県下初でヘルプカードの導入をしたが、認知度向上と携帯様式の多様化を。

長田健康福祉部長 ヘルプカードは障害のある人や高齢者など援助を必要とする人が携帯し、いざという時に必要な支援や配慮を周囲の人に伝えるためのカードである。自治会長会議や民生委員・児童委員会等で周知をしてきたが、今後チラシを作成し主要な施設で広報に努めたい。また、名札入れ等に入れて提示できるようにネームホルダー等も作成し一緒に配布することを考えている。今後、県民共通認識のヘルプカードの推進を目指して県及び県内自治体と連携を図りたい。



ヘルプマーク

埋立地の活用策検討は



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

多比良港・牛口・町下埋立地の現況と活用策は

浦川議員 国見多比良港埋立地の現況と今後の活用策は。

岸川総務部長 企業誘致用地では、本年度水源調査を実施予定であり、商業用地では道の駅事業の可能性を研究する。

浦川議員 道の駅事業は、実施計画の作成、国交省への申請及び登録までは、相当の期間を要するので早期に取り組むことを提案する。

浦川議員 吾妻牛口埋立地の現況と今後の活用策は。

松本建設部長 現利用計画の中で、住宅用地は24区画のうち23区画が売却済みであるが、その他の施設の整備には

着手していない。今後は地元住民の意見を聞きながら有効な土地利用の方策を協議する。

浦川議員 吾妻町下埋立地の現況と今後の活用策は。

秋山産業部長 埋立地の登記関係書類等も完了し、今後の活用策は、土地利用調整会議において、駐車場、農海産物直売エリア、スポーツイベントエリア及び食品関連工場を想定した産業振興エリア等の利用計画を検討している。

浦川議員 今後の新たな埋立地事業では、町下地区土地利用計画調整会議において、ステップ2で2.7ha、ステップ3で5.9haを産業振興エリアに拡張する案が検討されている。地方創生の人口減少対策の企業誘致用地として極めて重要な事業と期待している。市長の所見は。

金澤市長 先ず現在の利用計画を確定させた上で、新たな埋立事業も一つの案として今後検討していく。

エアコン設置は当然



うえだ あつし
上田 篤 議員

エアコン設置遅れはなぜ

上田議員 教室へのエアコン設置は県も市も他県と比べて非常に遅れているが、理由は何か。

坂本教育次長 整備、維持、機器の更新にかかる費用が大き

いからではないか。一定時期だけの使用であり、扇風機で対応が可能である。冷房により児童や生徒の暑さへの対応能力が下がる懸念があるという意見もある。市内小中学校では優先的に大規模改修を進めている。

南島原市は全中学校に設置

上田議員 多大な費用とか

大規模改修の方が優先というが、それは他県でも同じではないか。南島原市では平成28年度にすべての中学校でエアコンを設置している。

坂本次長 知っている。

上田議員 雨漏り対策や耐震補強は当然だ。しかし、それを理由に冷暖房設備をしないのはおかしい。地元の小中学校を調査したが、32度〜34度もあった。

全国的には平成22年から急にエアコン設置が増えてきている。ぜひ調査して取り組んでもらいたい。



ある学校では34℃も

第2次総合計画の推進



ふかほり よしあき
深堀 善彰 議員

職員の人材育成と組織体制の強化は

深堀議員 市民を主役とし、

下支える職員の意識と行動が、今回策定された第2次雲仙市総合計画の実現に繋がるものと思うが、どの様に考え取り組むのか。

金澤市長 市民ニーズの高

度化、多様化による政策課題に対応できる職員を育成し、個々の能力及び質の向上を図るため、各種研修に取り組む。



第2次雲仙市総合計画

組織体制は、人事評価制度の実施等により、環境の変化に応じた適材適所への配置に努め、組織の強化を図る。

子育て環境の整備

深堀議員 平成27年に子ども・子育て支援事業計画を策定した際に実施した市民ニーズ調査によると、一番ニーズが多かった「親子が安心して集まる身近な場や子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やす」は、どうなっているのか。

長田健康福祉部長 今後、

子育て支援対策として、公園等の整備も含め、研究していく。

手話言語条例制定

深堀議員 本市で「手話言語条例」を制定する考えはないか。

金澤市長 来年度中の条例制定に向けて準備を進める。

子育て支援策



まえかわ おさむ
前川 治 議員

公園整備の必要性は

前川議員 子育て家庭に於いて、子ども連れで楽しめる場所が欲しいという要望が多い。国見に一つあるが、中心部、南部にない。経済面のみの支援のほか、公園の整備が必要と考えるが。

金澤市長 子どもたちが安心して遊べる環境整備については、大切であると認識している。

山野教育長 子どもたちにとって、運動能力や社会的ルールを育む場として、必要かつ重要であると思う。

長田健康福祉部長 子育て世代のニーズは十分理解しており公園の必要性については感じている。

潜在的待機児童は

前川議員 保育園への入園対応で120%まで認められているのに、定員の100%で年度当初締め切っているが、他市では定員の120%の範囲内で運用している。市内の保育園で潜在的待機児童が出て来たが、対応は。

長田部長 本年度は待機児童はゼロだった。

前川議員 年度途中、入園希望者については、兄弟が在園していることを、条件にしているが本年度はどうか。

長田部長 市内全園が適正な利用定員を設定しているため、希望する保育園に入園可能となっている。

前川議員 子ども支援事業においては、保育園事業がなぜ始まったのか、根本を考え、潜在的待機児童を一人たりとも出さないという、姿勢で臨むべきである。

長田部長 待機児童がでないように、また、保護者の希望に添えるよう運営に当たりたい。

行政視察受入一覧 (H29.4 ~ 9月)



| 視察日 | 市議会名 | 委員会 (会派) | 視察内容 |
|-------|-----------|-----------|--------------------|
| 5月25日 | 茨城県ひたちなか市 | 総務生活委員会 | 定住促進奨励事業について |
| 6月29日 | 栃木県さくら市 | 総務常任委員会 | 定住促進奨励補助金制度について |
| 7月 4日 | 埼玉県本庄市 | 厚生文教常任委員会 | 病児・病後児保育事業について |
| 7月11日 | 福島県二本松市 | あぶくま会 | キラリと光る雲仙産地支援事業について |
| 7月13日 | 山梨県甲府市 | 政友クラブ | キラリと光る雲仙産地支援事業について |



栃木県さくら市議会



茨城県ひたちなか市議会

議会のうごき



7月15日 (土)

川上 長崎県消防協会会長就任祝賀会

雲仙市消防団長、川上清記氏の長崎県消防協会会長就任祝賀会が長崎市のホテルニュー長崎で開催され、大久保議長、元村議員、森山議員が出席しました。

今後は、長崎県民の安全安心のため、ご尽力されますことをご祈念いたします。

7月20日 (木)

九州治水期成同盟連合会第1回要望

平成29年度九州治水期成同盟連合会第1回要望が東京で開催され、大久保議長が参加しました。

当日は、地元国会議員を中心に治水関係事業促進、並びに雲仙岳火山砂防事業の整備促進等について要望を行いました。



8月4日 (金)

長崎県への施策に関する要望・提案

平成29年度の長崎県への施策に関する要望・提案を市長部局と議会の合同で中村法道知事に行い、議会からは正副議長と各常任委員会の正副委員長が出席しました。

8月22日 (火)

平成29年度長崎県市議会議長会臨時総会

平成29年度長崎県市議会議長会臨時総会が雲仙市小浜町の「うぐいすや旅館」を会場として開催されました。

県内13市の議長が一堂に会し、各市が抱える様々な課題などについて、協議を行いました。





議員研修会報告

第6回島原半島市議会議員合同研修会

平成29年7月21日（金）、森田屋（瑞穂町）で開催され、49名の3市の議員が参加しました。この合同研修会は、島原半島という地理的に不利な条件や諸問題を克服し発展していくためには、市民を代表する半島3市の議員が情報を共有し、協働していくべきであるとの共通認識のもとで開催しているものです。

今回、長崎河川国道事務所 坂本交通対策課長を講師とし、長崎河川国道事務所の事業概要等について、ご講義をいただきました。住民の関心が高い道路整備状況等を共通認識することにより、今後の議員活動に生かしていくためのよい機会となり、講演後は活発な質疑等も出て、大変有意義な研修会となりました。



長崎県市議会議長会議員研修会

平成29年8月23日（水）、雲仙市の吾妻町ふるさと会館多目的ホールで開催され、県内の市議会議員等、約190名が参加しました。

当日は、帝京大学の中西穂高教授による講演が行われ、「地域活性化における議会・議員の役割」について、各地の実例も交えながら興味あるお話を拝聴いたしました。

地域活性化に向けては、組織的総合力でギブアンドテイクの相互関係により、社会的正義に基づく行動をとるといふ、桃太郎の戦略を活用することをご教示いただきました。



委員会行政調査報告

総務常任委員会

1. 期日：平成29年7月24日～26日
2. 調査場所及び調査項目
 - (1) 岩手県花巻市
 - ・公共施設等総合管理計画の取り組みについて
 - (2) 宮城県南三陸町
 - ・被災地の現状について
 - (3) 宮城県石巻市
 - ・防災対策【自主防災組織の育成】について
 - (4) みらいサポート石巻
 - ・震災伝承・防災プログラムについて



展望所（津波到着地点：高さ17m）から視察

3. 調査概要

花巻市では、今後40年間の公共施設全体の最適化を定める「花巻市公共施設マネジメント計画」を平成29年3月に策定している。今後、個別施設計画を策定していくが、重要施設については、市民の意見を聴きながら進めていくということでワークショップの企画から市民が参加している。本市においても参考になる事例を聞くことができた。

南三陸町では、被災地の復興状況を視察し、災害の悲惨さ、有事に対する考えを再認識するために、南三陸町議会事務局職員の説明の元、現地調査を行った。震災から6年が経過し、徐々に復興の兆しが見え始めていたが、諸課題が多く、復興は未だ完了できない状態が続いているようであった。

石巻市では、地域の防災リーダーを育成するため、防災士養成研修講座を開講している。防災士の資格は、災害時に役立つ資格であり、災害時に即戦力で動くことができる人材を育てるため、本市でも参考になる取り組みであると感じた。

今回、東日本大震災などの災害による被害の支援、および地域の健全な発達に寄与することを目的とし設立された「公益社団法人 みらいサポート石巻」が主催する震災伝承・防災プログラムを受講した。被災後約6年の復旧、復興ぶりを委員各々の目で見、耳で聞くことができたことは貴重な体験となった。

3. 調査概要

多目的ホールや日帰り温泉施設を備えた大鰐町地域交流センターは、平成16年のオープン当初、町直営でスタートしたものの、数年で経営が行き詰まった。そのため、町は指定管理料0円で指定管理者を募集し、平成21年から町に代わってプロジェクトおおわに事業協同組合が運営を行っている。当組合では、直売所の開設やおもてなし向上のほか、小学生など地域を巻き込んだ取り組みを行うなど日々努力され、町直営時にはなかった魅力が人気となり、経営改善はもとより地域活性化に大きく貢献されていた。

弘前市シティプロモーションとして取り組まれている「HIROSAKI DESIGN WEEK」は、弘前への郷土愛を育む市民運動として、オール弘前体制の組織を作り、独自のコンテンツを開発、弘前の魅力を生み出し、全世界へ発信する活動を平成28年度から事業として進められている。弘前が誇る日本一の「さくら」と「りんご」をシンボルとして、市民に向けたイベントと集客を目的とした外部へのイベントを組み合わせ、継続性と独自性の高い市民参加型のものを実施している。

五所川原市の津軽鉄道は、市民の生活に係る重要な交通手段として一翼を担っているが、近年では地域住民の人口減少とともに鉄道利用者が減少しているため、ストーブ列車のイベントや鉄道内の観光案内等による誘客対策が図られていた。

文教厚生常任委員会

1. 期日：平成29年7月12日～14日
2. 調査場所及び調査項目
 - (1) 新潟県三条市
 - ・スマートウエルネス三条（健幸マイレージ事業）について
 - (2) 新潟県佐渡市
 - ・地域医療ネットワーク「さどひまわりネット」について
 - (3) 新潟県新発田市
 - ・複合施設イクネスしばたについて
3. 調査概要



三条市の健幸マイレージ事業は、市民や在学している方が、ボランティア活動に参加し、手帳にポイントを貯めると野菜や果物、地場製品と交換できる制度であり、本事業を積極的に取り入れ、高齢者の外出に力を入れているとのことである。参加者としては60代以上の人が多く、年々参加者は増加しており、この事業をきっかけにボランティアに参加している人が増えているとの説明があった。

佐渡市の「さどひまわりネット」は、佐渡島内にある総合病院や個人病院、歯科診療所、保険薬局、介護福祉施設等が連携して構築されたシステムであり、患者の治療情報等を互いに共有することで、受けている治療内容、飲んでいる薬等を把握して、安全な医療・介護を提供し、状態に合わせて利便性の高い施設で医療・介護を受けることが出来るシステムである。

新発田市の中央部は人口の空洞化が進み、市の重要課題となっている。このため、中心市街地で公的不動産の移転や再整備を繰り返し、優良宅地造成等を行い、中心市街地の都市構造の更新を行っている。この一環として整備されたのが、新発田市駅前複合施設「イクネスしばた」であり、官民連携による駅前未利用地の拠点施設として整備されたものである。

産業建設常任委員会

1. 期日：平成29年7月11日～13日
2. 調査場所及び調査項目
 - (1) 青森県大鰐町
 - ・大鰐町地域交流センター『鰐come』（ワニカム）の取組みについて
 - (2) 青森県弘前市
 - ・弘前市シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業について
 - (3) 青森県五所川原市
 - ・津軽鉄道の活性化の取組みについて



大鰐町地域交流センター視察

議会を傍聴してみませんか？

平成29年第4回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
12月4日（月）～12月22日（金）です

- 一般質問 12月7日（木）、8日（金）、11日（月）、12日（火）
- 議案質疑 12月13日（水）
- 委員会
 - 産業建設常任委員会 12月14日（木）
 - 文教厚生常任委員会 12月14日（木）
 - 総務常任委員会 12月15日（金）



※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。

編 集 後 記

時が経つのも早いもので、現議会広報編集特別委員会の委員も、11月19日を以って任期満了となりますが、我々広報委員会は「市民に親しまれ読みやすい広報誌づくり」に努めてまいりました。

私にとっても、大変、貴重な経験を、この4年間させて頂き心から感謝しているところであります。

また、この貴重な経験をこれからの人生に活かしてまいりたいと思っております。

現委員会の編集作業も最後となりました。

次号から新しいメンバーが受継ぎますが、これからも『議会だより』をご愛読いただきますようお願いいたします。（佐藤 義隆）

議会広報編集特別委員会

委員長 佐藤義隆
副委員長 上田 篤
委員 坂本弘樹、林田哲幸
中村好治、渡辺勝美

時 の 人

表紙写真:「瑞宝太鼓」とは、知的障がいのある若者で構成するプロの和太鼓集団です。

太鼓との出会い

フランス・ナントに向けて
瑞宝太鼓 団長 岩本 友広



この仕事（太鼓）があったことで、自分が大きく成長できました。この仕事を選んだことで、瑞宝太鼓メンバーたちと一緒に、全国いろんなところに飛び回って、お客さんに演奏を聴いてもらい、大きな夢がかなうことができ、本当に仕事（太鼓）をやっている良かったです。

平成29年10月には、フランス・ナントで演奏することが決定しました。メンバーもみんな喜んでます。難しい新曲も、一丸となって、みんなで一緒に取り組んでいます。フランスに行っても、僕たちの最高のパフォーマンスを見てもらえるように、精一杯演奏してきます。

お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せください。



この印刷物は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まないNON-VOCベジタブルインキで印刷されています。